

経営
について



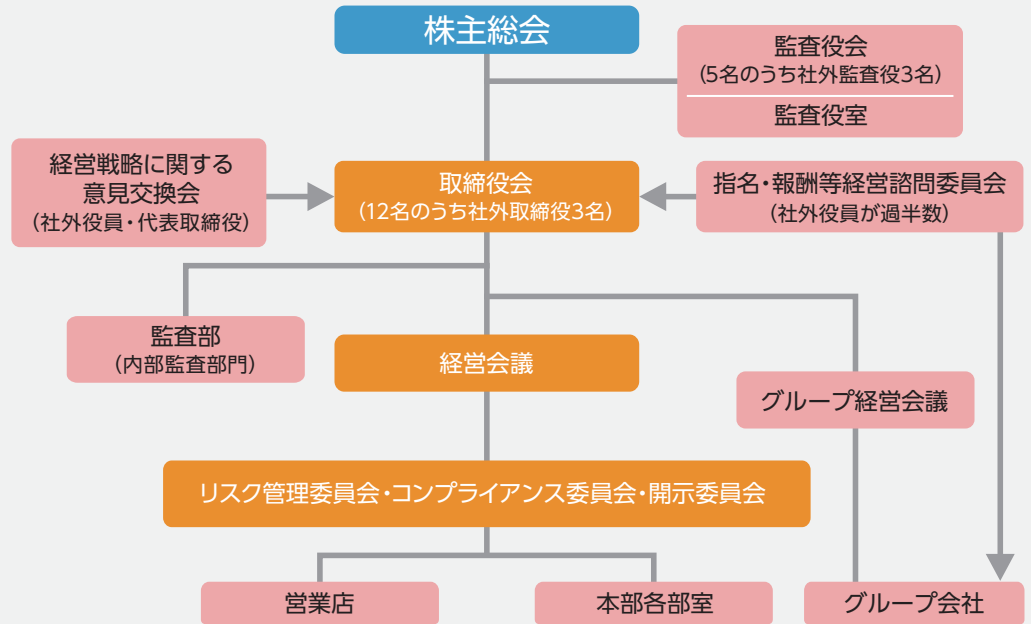
信頼される
組織を目指して。

持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を表現するため、お客さまと確固たる信頼関係を構築できるよう取り組み、選ばれる銀行を目指しています。

コーポレートガバナンス体制

経営体制として監査役会設置会社を選択しており、その枠組みの中で、社外取締役を3名(うち女性2名)選任するとともに、社外役員が過半数を占め、社外取締役が議長を務める任意の指名・報酬等経営諮問委員会を設置するなど、より効果的なガバナンス体制の確立に努めています。

コーポレートガバナンス体制図



危機管理体制と業務継続計画に関して

地域金融機関としては、万が一、災害等不測の事態が発生した場合でも、その影響を最小限に留め、業務を継続し、もしくは早期に業務を再開する責務があります。当グループでは、「危機管理規程」等を定め、態勢整備に努めると共に、様々な事態に対応するために大規模災害の結果生じる被害(店舗損壊、システム障害等)を想定し、「緊急時対応要領」等のマニュアルを作成した上で、定期的に訓練を実施しています。

リスク管理

金融の自由化等の進展で、金融機関を取り巻くリスクも一段と多様化・複雑化しています。当行では、これらのリスクを適正に管理・コントロールすることで、お客さまに安心してお取引いただき、また、選ばれる金融機関となるため、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

リスク管理体制

リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分け、リスクの特性に応じて把握・評価し、管理しています。毎月開催される「リスク管理委員会」では、これらの主要なリスクの状況を把握し、リスクの管理方針や管理体制の整備について協議しています。また、銀行全体のリスクを統合的に管理するために「統合的リスク管理方針」、「統合的リスク管理規程」を定め、定性面・定量面から適切に対応し、リスク全体を経営体力の範囲内に制御することで自己管理型のリスク管理を行っています。

特集

お客さまとの
共通価値の創造

環境保全

医療福祉

教育文化

ダイバーシティ

経営について



コンプライアンスとお客さま保護等の態勢

コンプライアンスとお客さまの保護を経営の最重要課題として位置付け、法令や社内規則等を厳格に遵守し、倫理感の高い組織運営と企業風土の醸成を企業活動の大前提としています。

目録 コンプライアンス態勢

行動規範の基本方針等を定め、コンプライアンス態勢確立のため、法務コンプライアンス部を事務局としたコンプライアンス委員会を設けています。委員会では遵守すべき法令等の解説や違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示したコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員等に配布しています。また、実践計画を定めたコンプライアンス・プログラムを策定し、随時見直しを行っています。本部各部室、各営業店にも責任者・担当者を配置し、コンプライアンスについての状況把握をすると共に、方針の徹底・浸透を進めています。また、不正行為やコンプライアンス上の問題をいち早く把握し、正すために内部通報制度を設けています。

目録 反社会的勢力への対応

反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、当行グループ一体となって、反社会的勢力との関係を遮断する態勢を整備しています。具体的には、反社会的勢力との取引の未然防止に努めるとともに、各種取引に「暴力団排除条項」を導入し、取引開始後に相手方が反社会的勢力であることが判明した場合には、警察や弁護士等と連携し、適切に対応しています。

目録 マネー・ローンダリング等金融犯罪への対応

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針を定め、法務コンプライアンス部内に「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」を設置し、マネー・ローンダリング等の金融犯罪の対策に取り組んでいます。関係法令等を遵守し、当行を取り巻く国際情勢やリスクの変化等に機動的に対応し、且つ実効的な管理態勢の整備に努めています。

目録 個人情報保護・お客さま保護等

個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針を「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」として定め、また、情報資産を適切に保護するための「セキュリティポリシー兼セキュリティスタンダード」を定め、適時適切に遵守状況のチェックを行っています。また、お客さまの保護や利便性の向上を目的とした「お客さま保護等管理方針」や、お客さまに適切な金融商品を提供するための「勧誘方針」等を定め、お客さまのニーズに応じた適切な商品の提案に努めています。お客さまの利益が不当に害せられることを防ぐための「利益相反管理ポリシー」と「利益相反管理規程」を定め、利益相反に該当する取引を適切に管理する態勢を整備しています。

目録 安定的な資産形成・資産承継を実現するための取組方針

～「お客さま第一主義」(フィデューシャリー・デューティー)の徹底～

フィデューシャリー・デューティー*の実践に向けた取組方針を定め、お客さまのライフステージ等に応じたコンサルティングを通じて、最適な商品やサービス・情報等をタイムリーに提供しています。

*フィデューシャリー・デューティー…お客さまのニーズを正確に捉え、適切な説明や情報提供を実施し、お客さまの意向や利益に真に合う金融商品やサービスを提供すること。

6
つ
の
取
組
方
針

- 取組方針1 ⇨ お客さま第一に徹したコンサルティングの実践
- 取組方針2 ⇨ お客さまの利益を第一とした管理体制の強化
- 取組方針3 ⇨ 手数料の分かりやすい説明
- 取組方針4 ⇨ 重要な情報の分かりやすい提供
- 取組方針5 ⇨ お客さまに寄りそったサービスの提供
- 取組方針6 ⇨ お客さま第一を実践するための体制構築

積極的なIR活動を通じた株主・投資家の皆さまとの信頼関係構築

株主・投資家の皆さまと長く揺るぎない信頼関係を築くため、適時・適切な情報開示に加え会社説明会の積極的な開催等コミュニケーションの機会をより拡充することで、当行への理解を深めていただき、常に適切な評価を獲得できるようIR活動の強化に努めています。

札幌北洋グループのディスクロージャーポリシー（情報開示に関する基本的な考え方）

- 1 当行は、金融商品取引法、会社法、銀行法及び金融商品取引所の規則その他の関係法令等を遵守し、適時適切に情報の開示を行います。
- 2 当行は、お客さま・株主・投資家等が当行の実態を正確に認識し判断できるよう、財務内容、経営方針、事業戦略等に関して真実かつ正確な情報開示を行い、積極的なディスクロージャー活動に努めます。
- 3 当行は、開示した会社情報については開示後速やかに、また、アナリスト・機関投資家向けのインフォメーション・ミーティング資料についても原則同日中に当行ホームページに掲載する等、公平な情報開示に努めます。
- 4 当行は、会社情報の開示にあたって金融商品取引所の定める方法のほか、インターネット、各種印刷物等の様々な方法を活用し、より広くわかりやすい開示に努めます。
- 5 当行は、情報開示を適切に行うための体制の整備・充実に努めます。

機関投資家向け説明会

例年6月と12月に機関投資家向け説明会を開催しています。説明会では、頭取より、直近の決算内容や経営戦略、配当方針等を説明した後、投資家の皆さまからのご質問を受け付けているほか、説明会で使用した資料や質疑応答の内容をホームページで公表しています。また、機関投資家の皆さまのご要望に応じて、個別ミーティングも随時開催しています。

主なIR活動

IR活動	2018年度	
	回数	場所
株主総会	1	札幌
機関投資家向け説明会（インフォメーションミーティング）	2	東京
機関投資家向け個別ミーティング	16	札幌、東京
個人投資家向け会社説明会	4	札幌、函館、旭川、帯広

個人投資家向け会社説明会

2018年7月に札幌、函館、旭川、帯広の各都市で個人投資家向け会社説明会を開催し、合計で334名の皆さまにご来場いただきました。説明会では、頭取より、北洋銀行の地域金融機関としての位置づけや今後の事業展開、CSRへの取り組み状況等について説明したほか、皆さまからのご質問を受け付け、双方向のコミュニケーションを図っています。今後も説明会等の機会を通じて、個人投資家の皆さまに積極的に情報を発信していきます。



個人投資家向け会社説明会

IRツール

株主、投資家の皆さまに、より充実した情報をご提供していくため、IRツールの拡充に努めています。



ディスクロージャー誌



ミニディスクロージャー誌



アニュアルレポート



機関投資家向け説明会資料
(インフォメーション・ミーティング資料)



個人投資家向け会社説明会資料



CSRレポート ポスター



関連データ

お客さまとの共通価値の創造			
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
事業性評価(先数)	1,838社	2,321社	3,958社
ファンド支援(北洋SDGs推進ファンド含む)(先数/百万円)	11先/256百万円	11先/213百万円	17先/338百万円
観光支援(観光ビジネスマッチング)(出展数/商談件数)	12先/120件	19先/187件	14先/158件
ものづくりテクノフェア(出展数/来場者数)	209先/4,200名	220先/4,800名	238先/4,800名
事業承継支援(件数)	渉外1,953件	渉外1,200件	渉外1,168件
インフォメーションバザール(出展数/商談件数)	174先/3,360件	153先/3,340件	238先/5,040件

環境保全			
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
エネルギー使用に係る原単位削減率(前年度対比)(%)※	△1.6%	0.5%	3.5%
CO ₂ 排出量合計(t-CO ₂)※	29,985	28,241	28,057
灯油	351	351	722
重油	1,395	1,374	1,355
ガス	2,826	2,548	2,356
温水	738	757	727
電気※	24,675	23,211	22,897
ほくく一基金(先数/千円)	7先/7,000千円	9先/9,400千円	21先/7,200千円
北洋エコボンド(先数/億円)	2,361件/1,572億円	2,774件/1,871億円	3,169件/2,125億円
地域の緑化・清掃活動(参加人数)	1,672名	1,718名	1,563名

※実績は速報値であり、確定値は当行ホームページ等で公表予定です。

医療福祉			
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
北洋医療福祉債(件数/百万円)	26件/2,410百万円	18件/1,130百万円	7件/510百万円
医療・福祉向け融資残高(億円)	2,473億円	2,536億円	2,576億円

教育文化			
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
札幌交響楽団によるクラシックコンサート(回数)	年2回	年6回	年2回
金融教育(回数/生徒数)	44回/713名	57回/818名	52回/955名
奨学金支援(千円)	4,260千円	4,260千円	4,260千円
ほくく一障がい者スポーツ基金(先数/千円)	—	7先/3,740千円	13先/6,940千円
スポーツ応援事業(千円)	2,000千円	2,000千円	2,000千円

ダイバーシティ			
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
新規採用者に占める女性比率(%)	53.9%	53.8%	50.6%
従業員に占める女性比率(%)	37.0%	37.4%	36.3%
男性と女性の平均雇用年数の違い(年)	4.4年	4.5年	4.0年
管理職における女性比率(%)	13.6%	14.9%	17.4%
調査役クラス以上の女性比率(%)	22.6%	24.3%	26.7%
育児休業の取得率(%)	100.0%	100.0%	100.0%